

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

12 FEB 2004

WIPO BEST

出願人又は代理人 の書類記号 52331	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/11532	国際出願日 (日.月.年) 05.11.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類(IPC) Int. cl ⁷ F16F1/387, F16F15/08		
出願人(氏名又は名称) 東洋ゴム工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.08.2003	国際予備審査報告を作成した日 26.01.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 藤井 昇	3W 8817
電話番号 03-3581-1101 内線 6352		

様式PCT/IPEA/409(表紙)(1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1~11 ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 7 項、 19.01.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1~6 ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 2~6 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1, 7	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1, 7に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものではない。

請求の範囲

1. (補正後) 軸方向を上下方向に向けて配される軸部を備えて振動体側に取り付けられる第1取付部材と、

5 前記軸部を取り囲む開口部を備えて支持体側に取り付けられる第2取付部材と、

前記第1取付部材の軸部と前記第2取付部材の開口部との間に介設されて両者を結合することで前記第1取付部材を前記第2取付部材に対して上下方向に弾性支持するゴム状弾性体よりなる防振基体とを備え、

10 前記開口部の内周縁から下方に筒状部が延設され、この筒状部と前記軸部との間に第1ストッパゴムが設けられるとともに軸直角方向に所定の隙間が確保されることで、前記第1取付部材と前記第2取付部材との水平方向における変位を制限する第1のストッパ部が設けられ、

15 前記軸部の下端から前記筒状部の下方を外方に向けて延びる延設部が設けられ、この延設部と前記筒状部の下端との間に第2ストッパゴムが設けられるとともに軸方向に所定の隙間が確保されることで、前記第1取付部材の前記第2取付部材に対する上方への変位を制限する第2のストッパ部が設けられ、

20 前記第1取付部材が前記軸部を振動体側に連結するブラケットを備え、前記軸部が、前記防振基体を介して前記第2取付部材に結合される第1内筒と、前記第2取付部材の筒状部との間で前記第1のストッパ部を形成するとともに下端に前記延設部を備える第2内筒とで構成され、

25 前記第1内筒の内側に挿通されたボルトにより前記第1内筒の上端には前記ブラケットが固定され、該ボルトにより前記第1内筒の下端には前記第2内筒が固定された

ことを特徴とする防振装置。

2. (削除)

- 3. (削除)
- 4. (削除)
- 5. (削除)
- 6. (削除)
- 5 7. (補正後) 前記第 1 内筒が、金属板のプレス加工により、前記ボルトを所定の隙間をおいて取り囲む筒状をなし、その下端に前記ボルトのための貫通孔を備える底板部と、上端に前記ブラケットの下面に当接される外向きのフランジ部とを備えて形成されたことを特徴とする請求項 1 記載の防振装置。